

第2回 宮城県教育振興審議会

宮城県の教育の現状等について (追加資料)

平成28年2月19日(金)

～ 目 次 ～

I 宮城県学力・学習状況調査, みやぎ学力状況調査

- (1) 調査結果について P 4
- (2) 質問紙調査結果について P 5

II いじめの認知件数・解消率

- (1) いじめの認知件数・解消率 P 6

III 「不登校児童生徒の追跡調査」の結果（平成26年度）

- (1) 不登校になった学年について P 7
- (2) 不登校になったきっかけについて P 8
- (3) 不登校のきっかけと震災の影響との関連について P 9
- (4) 不登校児童生徒の出現率・再登校率（小学校） P 10
- (5) 不登校児童生徒の出現率・再登校率（中学校） P 11

IV 中途退学者・退学率

- (1) 高等学校中途退学者・中途退学率について P 12

V 新卒者の在職期間別離職率の推移

- (1) 高等学校新規学卒者の在職期間別離職率の推移 P 13
- (2) 大学校新規学卒者の在職期間別離職率の推移 P 14

～ 目 次 ～

VI 校種間の連携

- (1) 校種間連携における課題等 P 15

VII 教員の自己肯定感に対する取組

- (1) 職員評価や教員研修の実施 P 16

I 宮城県学力・学習状況調査, みやぎ学力状況調査

(1) 調査結果について(小学5年生, 中学2年生, 高校2年生)

① 教科毎の課題

<国語>

- ・小:「書くこと」, 「話すこと・聞くこと」に課題がある。
- ・中:「書くこと」に改善が見られるが, 他の領域において課題がある。
- ・高:漢字等の知識は身に付いているが, 叙述に即して論理的に正答を導き出す力に課題がある。

<算数, 数学>

- ・小:「数と計算」, 「量と測定」, 「数量関係」については概ね身についているが, 「図形」にやや課題がある。
- ・中:「関数」に課題がある。
- ・高:基礎的な技能の定着は見られるが, 問題文から必要な条件を読み取って立式する力に課題がある。

<英語>

- ・中:「書くこと」は改善傾向が見られるが, 「聞くこと」とともに課題がある。
- ・高:基礎的・基本的な知識は身に付いているが, 長分の要点や概要を把握する力に課題がある。

I 宮城県学力・学習状況調査, みやぎ学力状況調査

(2) 質問紙調査結果について(小学5年生, 中学2年生, 高校2年生)

① 家庭学習や生活習慣, 心身の健康

<家庭学習の「悩み」>

- ・家庭学習の悩みでは, 「集中できない」は, 小5で1割, 中2で2割, 高2で3割に達する。

<平日のスマホ等「使用時間」と「問題正答率」>

- ・スマホ等の使用場面では, 「夜布団に入ってから」が, 中2で3割, 高2で6割に達する。
- ・「勉強中」や「食事中」の使用も多く, 学習や睡眠, 生活習慣への影響が懸念される。
(使用時間が1時間を越えると正答率は明らかに低下している。)

<朝食摂取習慣と就寝時刻(毎日同じ時間に寝ている)>

- ・朝食を「必ず取る」「たいてい取る」児童・生徒は約9割。また, 「睡眠時刻」も約8割の児童・生徒が固定している。
- ・食事, 睡眠等の習慣が確立している児童・生徒は勉強にも集中して取り組めており, 学習成果も上がっている。

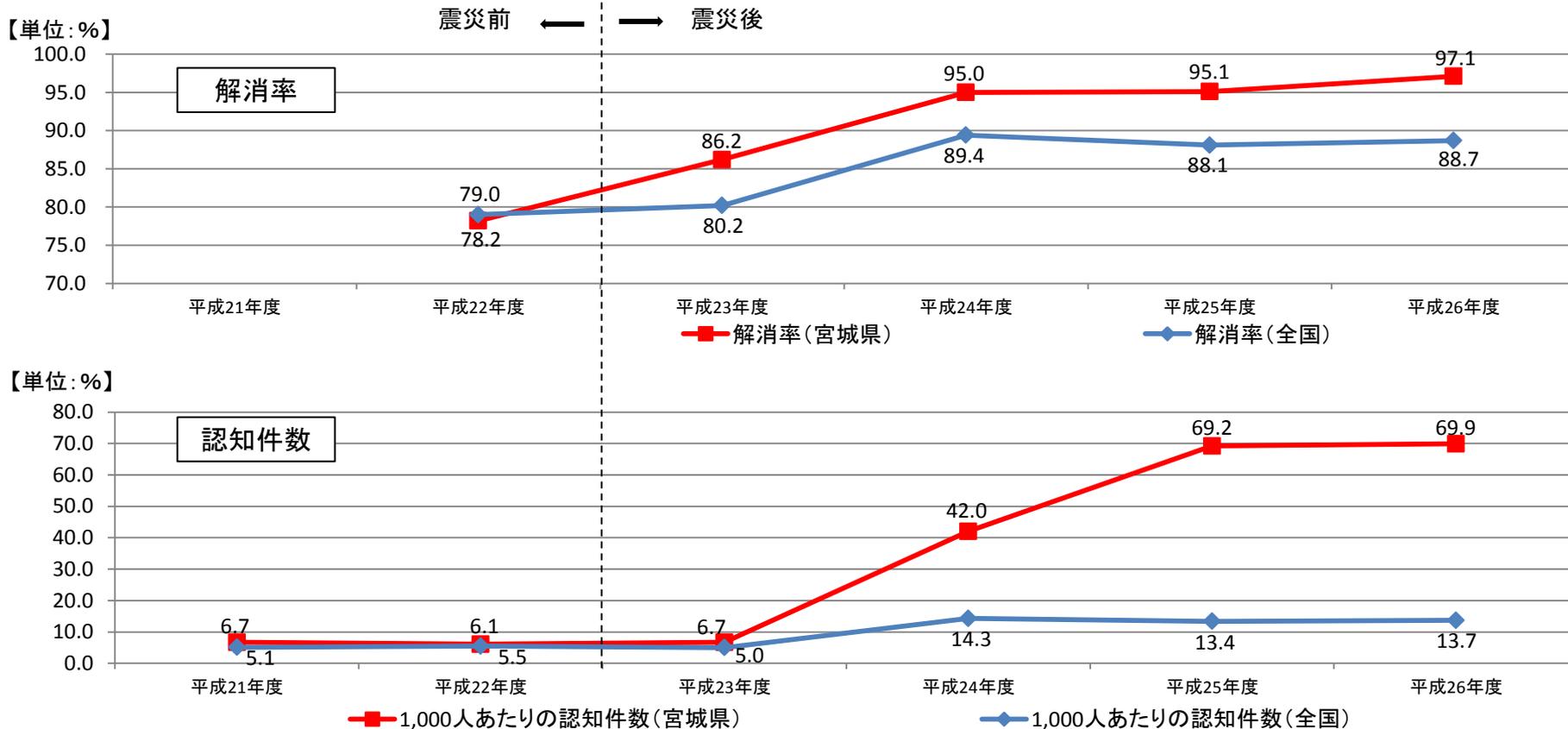
<心の安定>

- ・「震災後, 感情の起伏を抑えられないことがある」等と回答している児童・生徒もおり, 引き続き注意深く見守りを続けていく必要がある。

II いじめの認知件数・解消率

(1) いじめの認知件数・解消率(小学校, 中学校, 高等学校, 特別支援学校)

- いじめに対する認識の高まりと学校現場で早期発見の方針が徹底されたことで、平成24年度以降、いじめの認知件数が大幅に増えている。
- いじめの解消率は、震災以降、全国平均を上回っている。



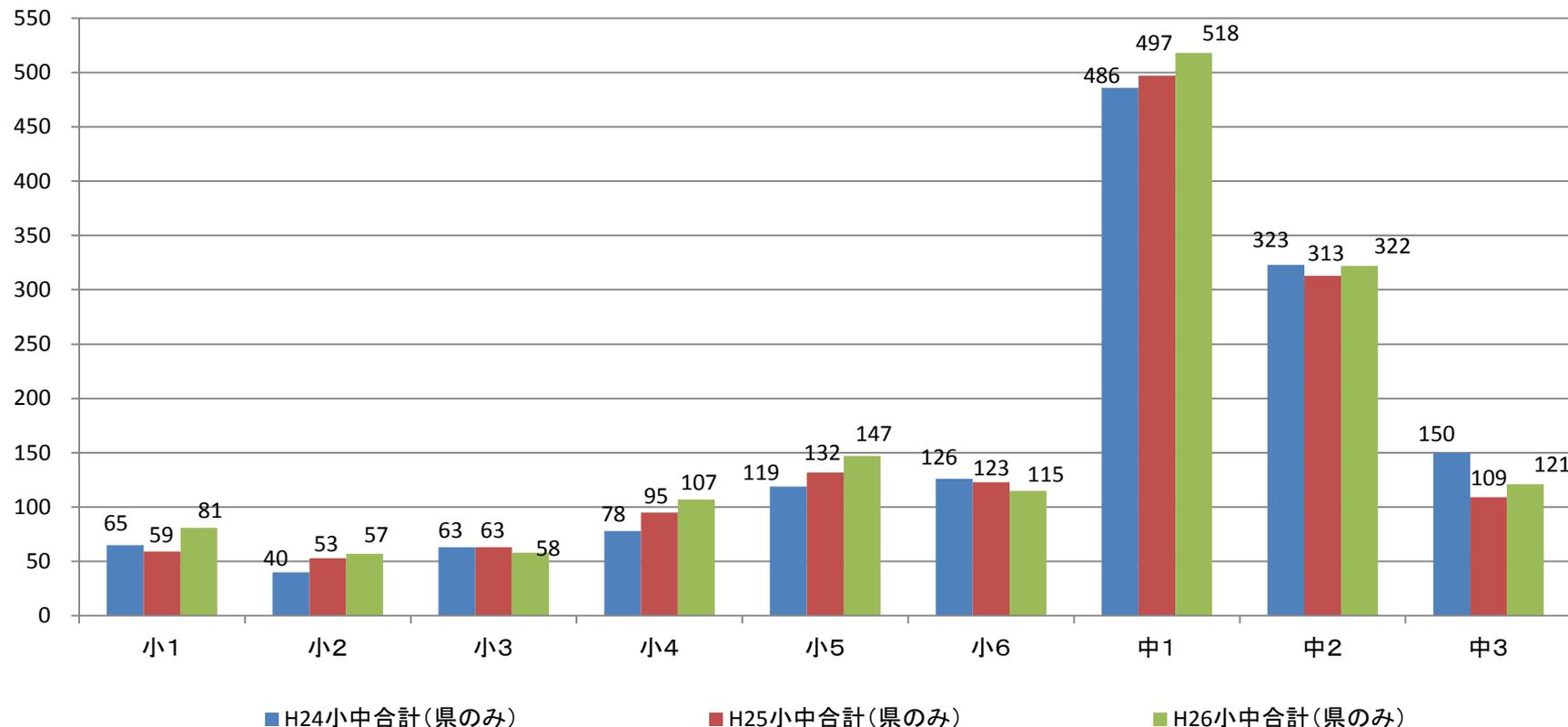
資料: 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

Ⅲ 「不登校児童生徒の追跡調査」の結果(平成26年度)

(1) 不登校になった学年について

○ 不登校になった学年は、中学1年からの不登校が、不登校児童生徒全体の約33.9%、中学生で不登校になった生徒の54%を占めており、依然として中1不登校が鮮明になっている。

【単位:人】

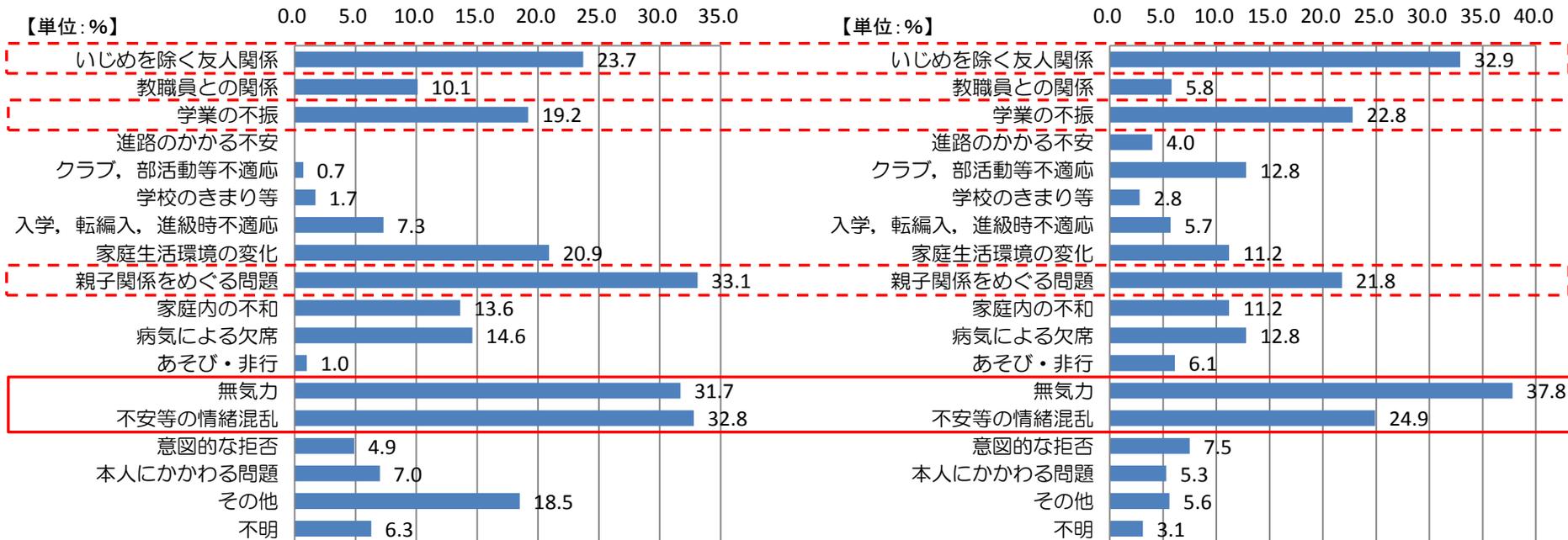


資料:宮城県「義務教育課資料」

III 「不登校児童生徒の追跡調査」の結果(平成26年度)

(2) 不登校になったきっかけについて(複数回答)

- 不登校の要因は複合的ではあるものの、小学校では、「親子関係をめぐる問題」が多く、続いて「不安等の情緒混乱」、「無気力」などの要因が見られる。
- 中学校では、「無気力」、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」、「不安等の情緒混乱」「学業の不振」など、生徒自身に関わる要因の割合が高く、小中共に過去3年間同様の傾向を示している。



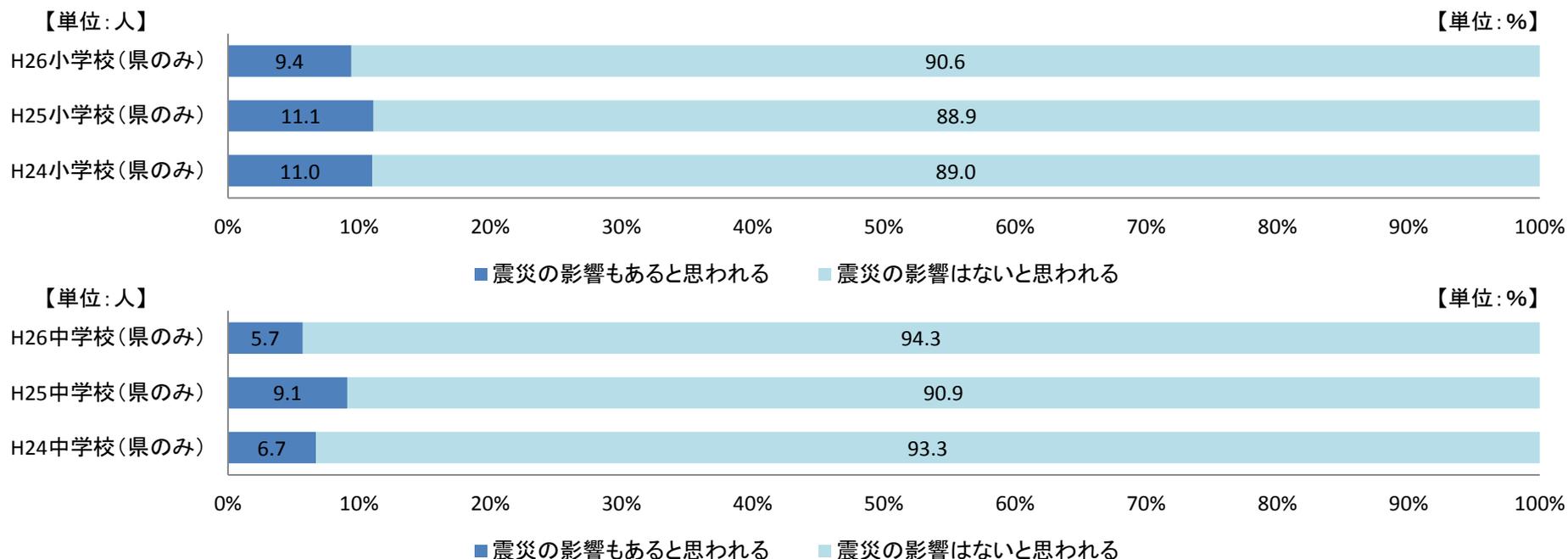
■ 不登校になったきっかけについて(複数回答) H26小学校(県のみ)

■ 不登校になったきっかけについて(複数回答) H26中学校(県のみ)

III 「不登校児童生徒の追跡調査」の結果(平成26年度)

(3) 不登校のきっかけと震災の影響との関連について

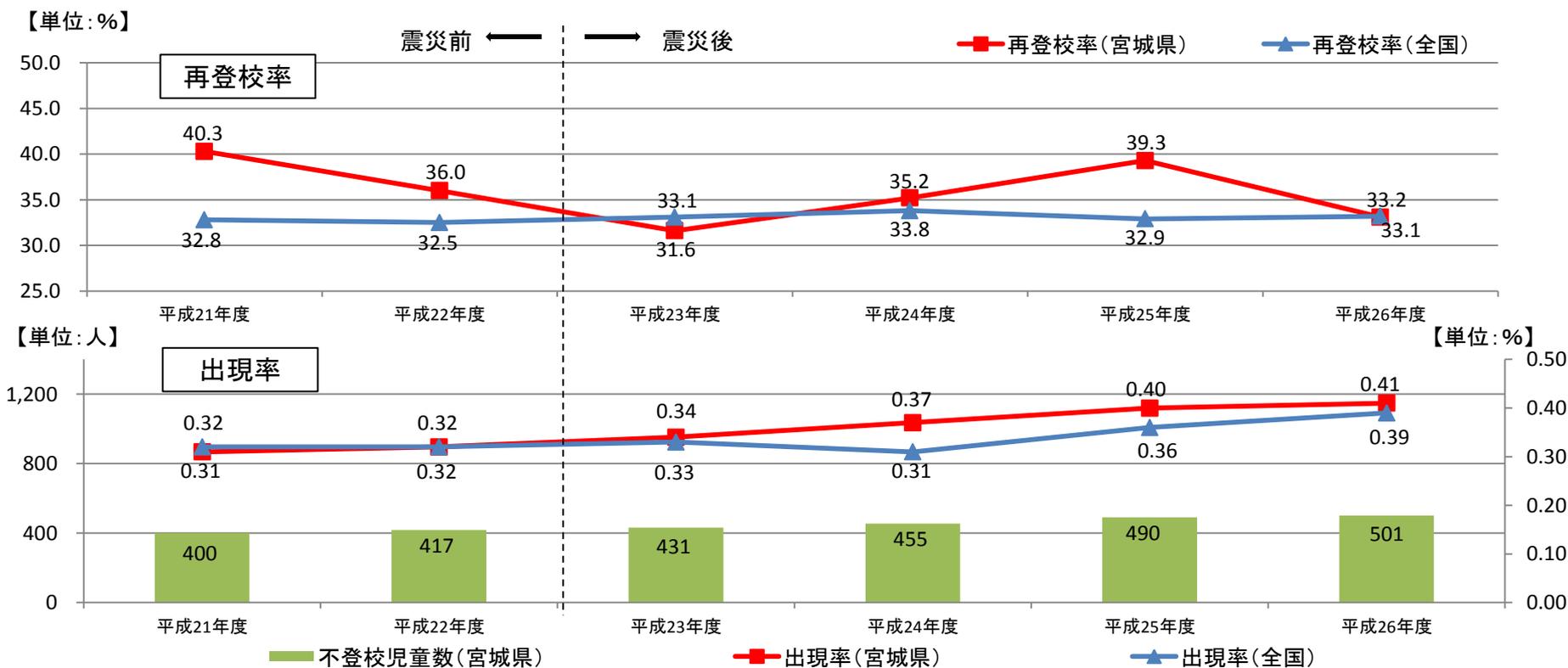
- 不登校の要因と震災の影響について分析した結果、「震災の影響もあると思われる」と回答した不登校児童生徒の割合が小学校で9.4%(昨年度11.1%, 一昨年度11.0%), 中学校で5.7%(昨年度9.1%, 一昨年度11.0%)となっており、減少の傾向にある。
- 震災の影響としては、「家族関係や学校環境の変化」、「仮設住宅での生活や転居など住環境・生活環境の変化」、「転校等による学校環境の変化」などがあることが記述回答から明らかになっている。



III 「不登校児童生徒の追跡調査」の結果(平成26年度)

(4) 不登校児童生徒の出現率・再登校率(小学校)

- 不登校児童生徒の出現率は、震災以降、全国平均に比べ増加傾向にある。
- 再登校率については、震災翌年(平成23年度)に全国平均を下回ったものの、以降は増加し全国平均を上回ったが、平成26年度において、全国平均と同程度にまで下がっている。

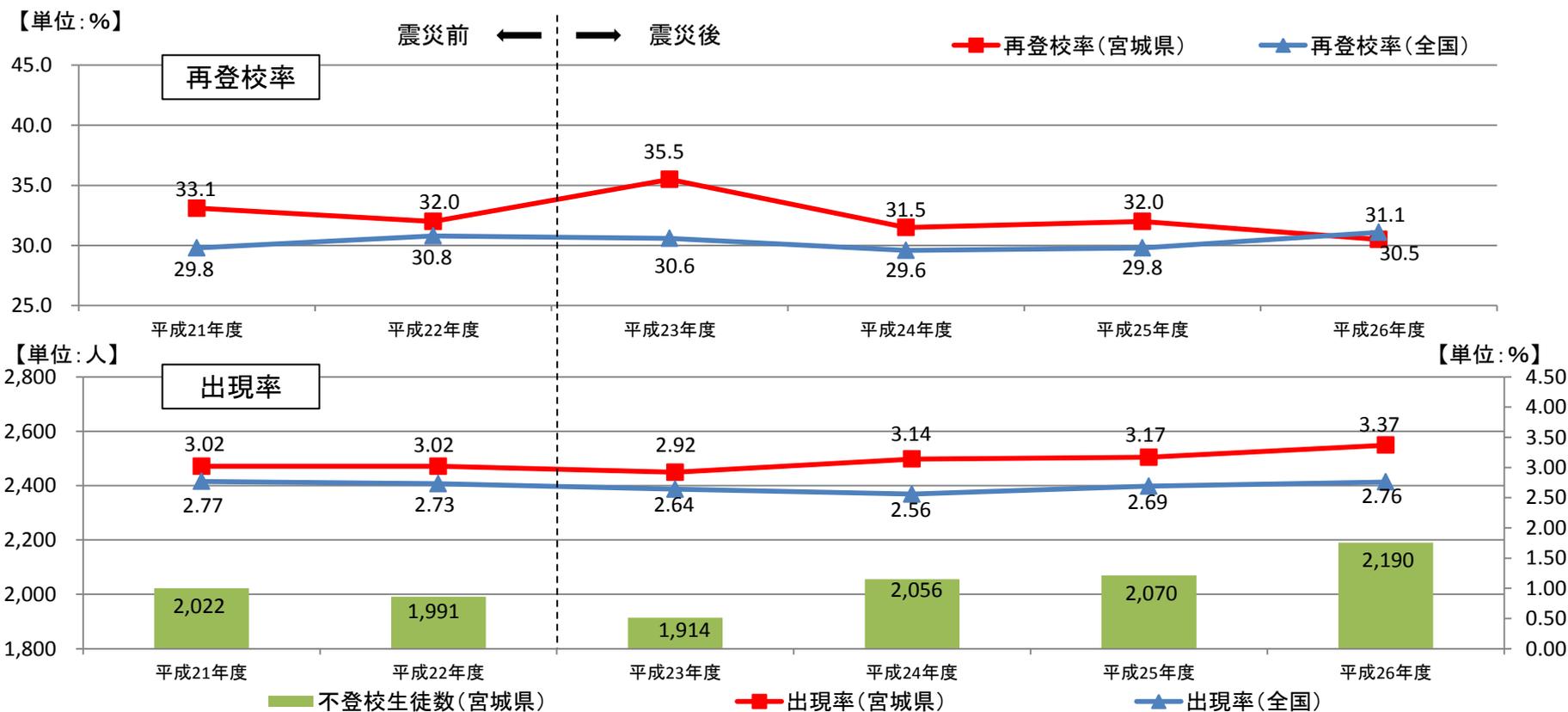


資料: 宮城県「義務教育課資料」

III 「不登校児童生徒の追跡調査」の結果(平成26年度)

(5) 不登校児童生徒の出現率・再登校率(中学校)

- 不登校児童生徒の出現率は、小学校と同様に、震災以降は全国平均に比べ増加傾向にある。
- 再登校率については、全国平均を上回っていたが、小学校と同様に、平成26年度において、全国平均と同程度に下がっている。



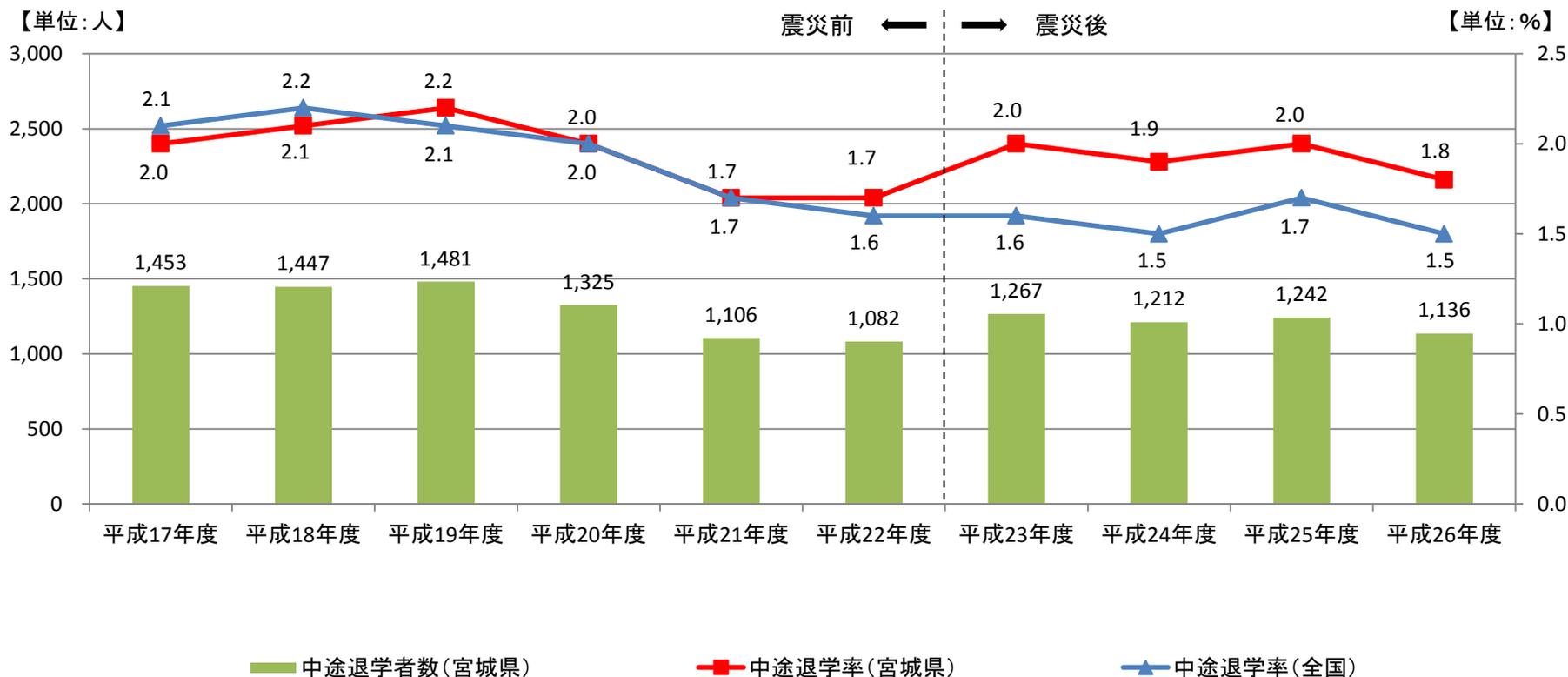
資料: 宮城県「義務教育課資料」

IV 中途退学者・退学率

(1) 高等学校中途退学者・中途退学率について

① 震災前後の全国平均との比較

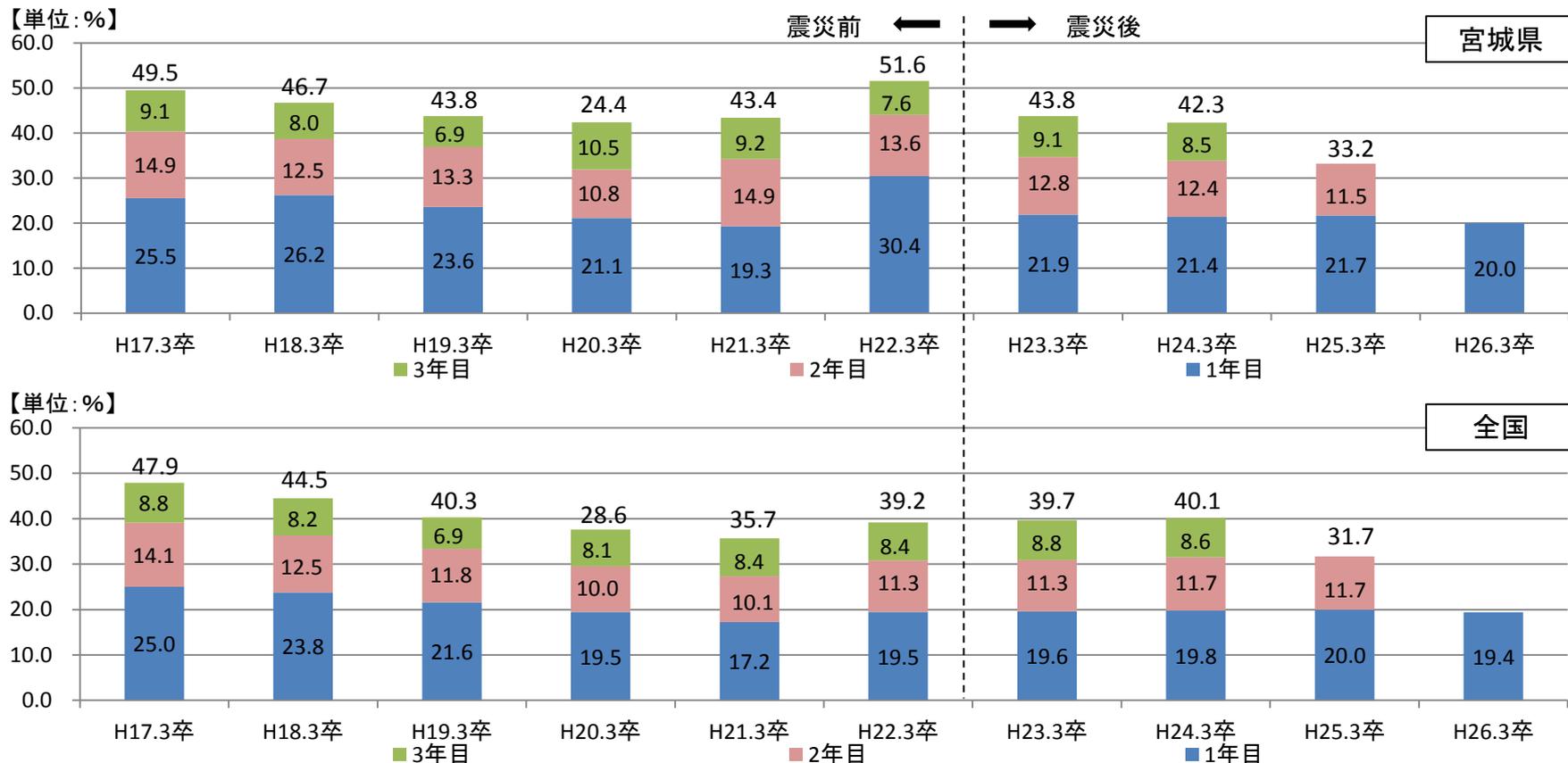
- 本県における震災以前の高等学校中途退学率は、全国平均とほぼ同程度であったが、震災以後は、全国平均に比べ高い傾向が続いている。



V 新卒者の在職期間別離職率の推移

(1) 高等学校新規学卒者の在職期間別離職率の推移

- 高等学校新卒者の在職期間別離職率は、全国平均より若干高い傾向にある。
- 全国平均と同様に、本県においても1年目の離職率が最も高い傾向にある。



(注意)

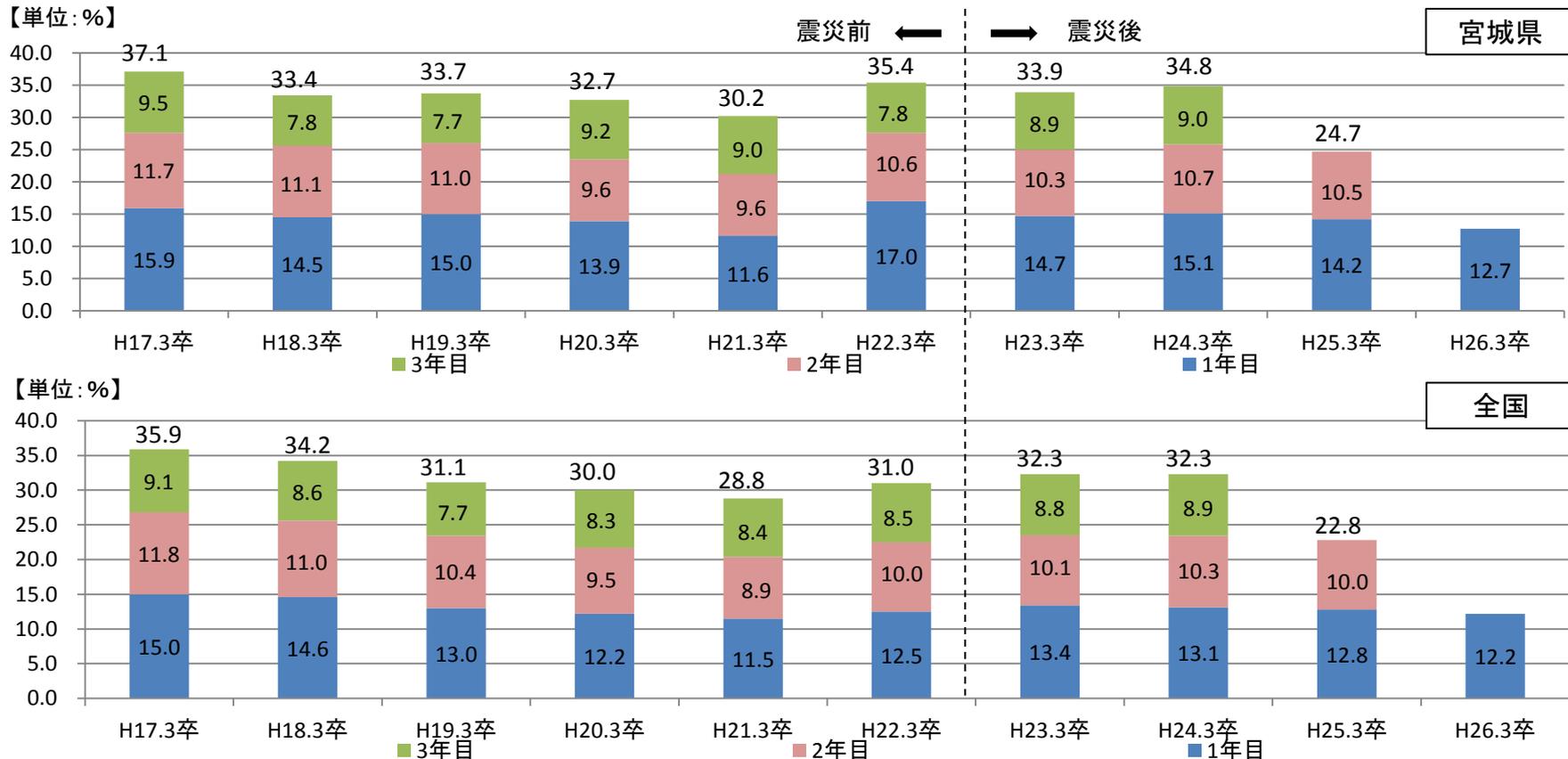
※宮城県内に所在を有する事業所へ就職した高等学校新卒者の離職率であり、県外高等学校出身者も含まれている。

※3年目までの離職率は、四捨五入の関係で、1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。

V 新卒者の在職期間別離職率の推移

(2) 大学校新規学卒者の在職期間別離職率の推移

- 大学校新卒者の在職期間別離職率は、全国平均より若干高い傾向にある。
- 全国平均と同様に、本県においても1年目の離職率が最も高い傾向にある。



(注意)

※宮城県内に所在を有する事業所へ就職した大学校新卒者の離職率であり、県外大学校出身者も含まれている。

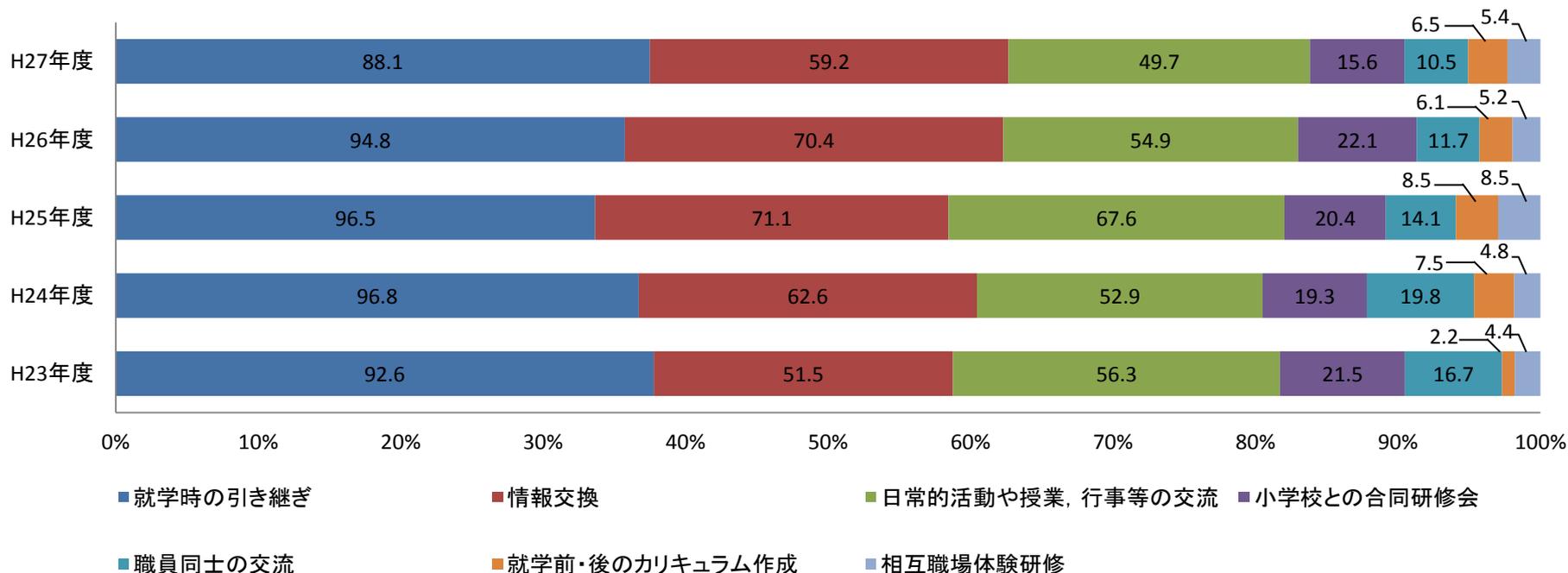
※3年目までの離職率は、四捨五入の関係で、1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。

VI 校種間の連携

(1) 校種間連携における課題等

① 幼・保・小連携

○ 幼稚園・保育所等・小学校間の連携について、幼稚園・保育所等の園長・所長・教諭・保育士を対象にアンケートを実施した結果、「就学時の引継ぎ」の回答が多いが、「就学前・後のカリキュラム作成」、「相互職場体験研修」の回答は少なく、小学校生活への円滑な適応を行うためには、必ずしも十分な連携が図られているとはいえない状況が見受けられる。



VII 教員の自己肯定感に対する取組

(1) 職員評価や教員研修の実施

- 教員が自ら設定した目標の達成状況を自ら評価し、評価者が職務の遂行状況を公正かつ客観的に評価することにより教員の育成及び能力開発を図る目標設定型の職員評価を実施している。
- 宮城県教員研修マスタープランに基づき、授業の実践力や実践力の基盤となる意欲等の向上を図るための教員研修を実施している。
- 「東日本大震災に伴う教職員の健康調査(第3回)」の結果から、仕事について「楽しい・嬉しいと感じたことがある」回答者は、全ての圏域で前回(H25)より増加しており、改善傾向が見られる。その中で一番割合が大きかったのは南三陸圏域で、業務量が増えてはいるが、多くの職員がやりがいを持って仕事をしていることが推察される。

